



年金資産運用報告(2024年6月30日時点)

一般社団法人 北海道民間社会福祉事業職員共済会

1. 令和6年度第1四半期 運用実績の概要

運用資産残高

- ・ 751億4,052万円

運用利回り

- ・ +0.46%

積立率※

本会に加入する被共済職員が、特定の時点で一斉に退職したとみなした時の退職一時金額及び、年金受給者未払金等の総額(要支給額)に対する総資産額の割合をいいます。

- ・ 122.5%

財政健全性を測る指標である「積立率」が100%超を維持しており、現状の財政状況は良好です。なお、中長期的な視点で、必要な収益を確保するための運用の在り方について、委員会や運用コンサルティングと研究及び協議を重ねています。

2.市場の動き

《国内債券》

国内債券市場では、4、5月は、円安圧力や米国長期金利上昇を受けて日銀の追加利上げの観測が広まり、金利は上昇しました。6月は、米国の利下げ観測の広まりから金利は一時低下する場面があったものの、日銀の金融政策正常化への思惑から上昇し、横ばいで推移しました。

《国内株式》

4月は、日米の長期金利上昇と緊迫した中東情勢が重荷となった一方で、日銀の金融緩和政策の維持が投資家に好感され、揉み合いの展開となりました。5月は、前半は、円安進行を受けて日本政府が為替介入に踏み切るとの見方から軟調に推移しましたが、中旬以降は、米国が年後半にも利下げに動く市場関係者に織り込まれたことから米国に連れて上昇しました。6月は、欧州政治情勢への不安から下落する場面もあったものの、日銀が追加利上げの見送りを決定したことや、円安の進行などを受けて上昇しました。

《外国債券》

米長期金利は、4月、堅調な経済指標やFRB高官の引締め発言を受けて利下げ観測が後退し、上昇しました。5、6月は、経済指標の鈍化やFRBの利下げ回数の修正を受けて利下げ観測が強まり、金利は低下しました。

《外国株式》

4月は、市場予想を上回る米経済指標が発表されたことに対して、FRB高官が利下げに慎重な姿勢を示したことや、中東情勢をめぐる不透明感の高まりから下落しました。5月は、前月の米インフレ率の伸び率が市場予想を下回り、FRBが年内に利下げを開始するとの見方が強まったことから上昇しました。6月は、前月に続いて市場予想を下回る米CPIの伸び率が確認されたことや、AI需要への期待からハイテク株を中心に買いが入り、上昇相場となりました。

《外国為替》

ドル/円は、4月、日銀会合を受けて日米金利差が維持されるとの見方から上昇しました。5、6月は、一時日銀の円買い介入で下落する場面があったものの、日米金利差の維持や日銀の国債買い入れ減額の先送りを受けてドルは対円で上昇しました。

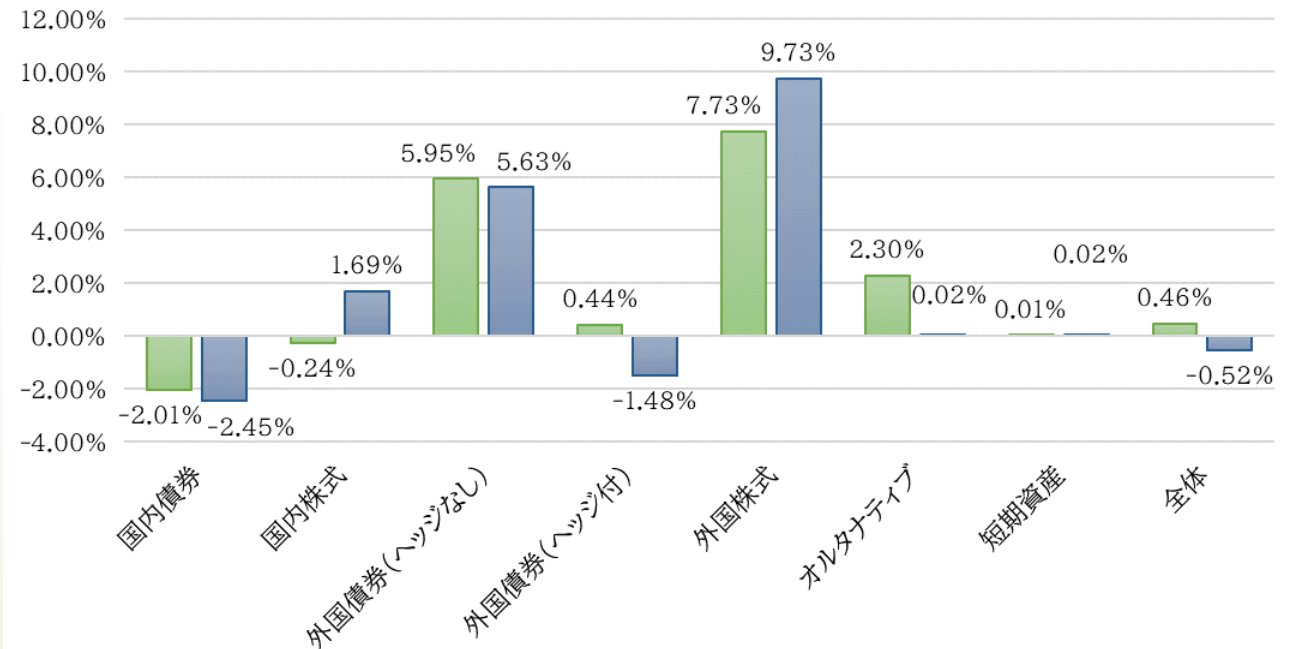
3.実績詳細__収益率

運用利回り (時間荷加重収益率)	令和5年度末	令和6年度	ベンチマーク 収益率
		第1四半期末	
国内債券	-0.07%	-2.01%	-2.45%
（うち国内債券）	-2.32%	-2.45%	-2.45%
（うち一般勘定）	1.14%	0.44%	-2.45%
国内株式	40.45%	-0.24%	1.69%
外国債券(ヘッジなし)	14.78%	5.95%	5.63%
外国債券(ヘッジ付)	-1.53%	0.44%	-1.48%
外国株式	37.36%	7.73%	9.73%
オルタナティブ	2.62%	2.30%	0.02%
短期資産	-0.06%	0.01%	0.02%
全体	6.82%	0.46%	-0.52%

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 収益率は、運用手数料控除後のものです。

(注3) 四半期及び年度末の収益率は期間率です。

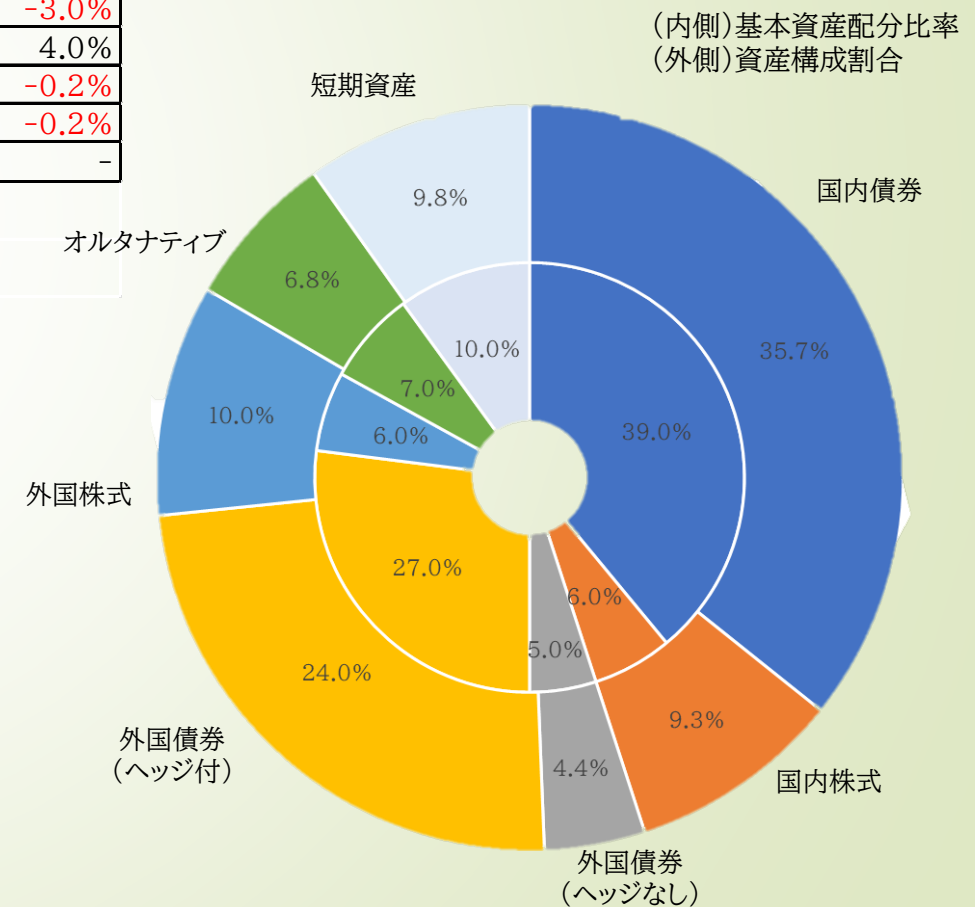


3.実績詳細__資産残高

資産額	令和5年度末	令和6年度	資産構成割合	(単位:百万円)	
		第1四半期末		基本資産配分比率	乖離幅
国内債券	26,641	26,854	35.7%	39.0%	-3.3%
（うち国内債券）	8,921	9,478	12.6%		
（うち一般勘定）	17,720	17,376	23.1%		
国内株式	7,638	6,962	9.3%	6.0%	3.3%
外国債券(ヘッジなし)	3,094	3,278	4.4%	5.0%	-0.6%
外国債券(ヘッジ付)	17,610	18,032	24.0%	27.0%	-3.0%
外国株式	7,656	7,540	10.0%	6.0%	4.0%
オルタナティブ	5,038	5,093	6.8%	7.0%	-0.2%
短期資産	8,741	7,381	9.8%	10.0%	-0.2%
合計	76,418	75,140	100.0%	100.0%	-
○要支給額	62,623	61,301			
●積立率	122.0%	122.6%			

(注4)許容乖離幅は全資産±3.0%。

(注5)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。



■用語解説

○ ベンチマーク

運用の目標とする指標又は運用成果を評価する際の基準となる指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。本会で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。ベンチマーク収益率は、ベンチマークの騰落率で市場平均収益率にことをいいます。

資産種類	ベンチマーク
(A)国内債券	NOMURA-BPI(総合)
(B)国内株式	東証株価指数TOPIX(配当込)
(C)外国債券(円ヘッジなし)	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
(D)外国債券(円ヘッジ付き)	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジベース)
(E)外国株式	MSCI-KOKUSAI(円ベース、税引前、配当込)
(F)オルタナティブ、短期資産	東京レポ・レート(債券現先利回り3ヶ月物)
(G)総合	政策AM(201804～年金基準)

○ 基本資産配分比率(政策アセット・ミックス)

長期的な積立金の運用目標を達成するため、投資対象とする各資産のリターン、リスクを予測した上で、資産及び負債の変動予測を踏まえ、将来にわたる最適な資産の組み合わせを策定したものです。資産配分が将来のリターンの相当程度を決定すると考えられており、心理的な影響による場当たりの資産配分の変更を排除し、中長期で安定したリターンを追求します。

○ 許容乖離幅

資産構成比が基本資産配分比率から乖離した場合には、資産の入替え等を行い乖離を解消します。しかし、時価の変動等により小規模な乖離が生じるたびに入替えを行うことは、売買コストの面等から非効率であるため、基本資産配分比率からの乖離を許容する範囲を定めており、これを許容乖離幅といいます。

○ 時間加重収益率

運用機関の意思によってコントロールできない運用元本等の流出入の影響を排除して、時価に基づいて計算した収益率です。

○ オルタナティブ

伝統的な投資対象資産である株式、債券に対する代替的な投資資産の総称です。伝統資産とは異なるリスク・リターン特性を有しており、運用効率の向上、運用安定に寄与する効果が期待できます。本会では、信用リスクのある債券へ投資することにより、信用リスクをとって、よりリターンを得る商品を購入しています。ただし、一般に株式よりはリスクが低いとされています。

○ ヘッジ付運用商品

海外の株式や債券等に投資する際、通常はその国の通貨で投資することになります。そのため、株式や債券の値動き以外に為替レートの変動が投資の結果に影響します。この為替レートの変動の影響を抑える仕組みを為替ヘッジと言い、円高や円安の影響を抑えながら、海外の株式や債券に投資をすることができます。